

平成 29 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイヤモンドダイニング
代表者名 代表取締役社長 松村 厚久
(コード番号：3073 東証第一部)
問合せ先 取締役 管理本部長 樋口 康弘
電話番号 03-6858-6080 (代表)

(訂正)「会社分割による持株会社体制への移行及び子会社（分割準備会社）

の設立に関するお知らせ」の一部訂正について

平成 29 年 3 月 9 日に開示いたしました「当会社分割による持株会社体制への移行及び子会社(分割準備会社)の設立に関するお知らせ」に、一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正箇所

1. 持株会社体制移行の背景及び目的

2. 訂正内容（下線部は訂正箇所を示します）

（誤）平成 29 年 2 月末現在、国内外合わせて 273 店舗（ゼットングループ含め 373 店舗）を直営展開しております。

↓

（正）平成 29 年 2 月末現在、国内外合わせて 273 店舗（ゼットングループ含め 343 店舗）を直営展開しております。

以上

会社分割による持株会社体制への移行及び子会社（分割準備会社）の設立に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月 9 日開催の取締役会において、平成 29 年 9 月 1 日（予定）を効力発生日として会社分割（吸収分割）の方法により持株会社体制へ移行すること、及び平成 29 年 3 月下旬（予定）に分割準備会社として当社 100%出資の子会社（以下「分割準備会社」）を設立することを決議いたしました。

なお、移行につきましては、平成 29 年 5 月下旬に開催予定の当社定時株主総会決議による承認、及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

記

1. 持株会社体制移行の背景及び目的

当社、連結子会社 10 社、非連結子会社 2 社及び株式会社ゼットン（証券コード：3057、株券等所有割合 42.00%）を含む持分法適用関連会社 3 社（以下「ゼットングループ」）の計 16 社からなる当社グループは、『GIVE “FUN & IMPACT” TO THE WORLD.』を企業理念とし、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテインメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へ促すお店作りを追求しております。平成 7 年 6 月の創業以降、現在は飲食事業を中心に、当社グループビジョンである『世界のエンターテインメント企業グループ』の実現に向け、アミューズメント事業、ウェディング事業へも事業領域を拡大し、平成 29 年 2 月末現在、国内外合わせて 273 店舗（ゼットングループ含め 343 店舗）を直営展開しております。

このような状況の中、当社は、持株会社体制に移行することにより、主に①各事業及び本社機能における人材及び資金等の経営資源配分の最適化、②M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制構築の推進、③各事業における収益性及び経営責任を明確化し、経営人材の育成を図ることにより、グループ経営体制を強化し、グループ競争力を高め、さらなる企業価値向上を目指します。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する事業を当社が 100%出資する子会社（分割準備会社）に承継させる予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(2) スケジュール

平成 29 年 3 月 9 日	持株会社化及び分割準備会社設立に関する取締役会決議
平成 29 年 3 月下旬（予定）	分割準備会社の設立
平成 29 年 4 月中旬（予定）	吸収分割契約取締役会決議
平成 29 年 4 月中旬（予定）	吸収分割契約締結
平成 29 年 5 月下旬（予定）	定時株主総会において持株会社化への承認
平成 29 年 9 月 1 日（予定）	持株会社体制への移行

3. 持株会社体制移行にあたり設立する分割準備会社の概要

(1) 名称	株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社
(2) 所在地	東京都港区芝四丁目 1 番 23 号 三田NNビル 18 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鹿中 一志
(4) 事業内容	飲食事業（居酒屋・レストラン等）の経営・企画・運営 （ただし、本件吸収分割前は事業を行っておりません。）

(5) 資本金	10 百万円	
(6) 設立年月日	平成 29 年 3 月下旬 (予定)	
(7) 発行済株式数	200 株	
(8) 決算期	2 月末	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ダイヤモンドダイニング 100%	
(10) 当事会社間の関係等	資本関係	当社 100%出資の子会社として設立される予定です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

4. 今後の見通し

移行後のグループ経営体制の詳細については、今後決定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上